

別記様式②－２（宅地建物取引業者を介さず相対取引にて譲渡した場合）

低未利用土地等の譲渡後の利用について

年 月 日

住所 \_\_\_\_\_  
氏名（個人以外の者にあつては名称及び代表者氏名）

電話番号 \_\_\_\_\_

私/当社/当団体が購入した下記の土地又は当該土地の上に存する権利（以下「土地等」という。）については、取引後に当該土地を利用する意向を有することについて下記の通り申し述べます。

記

土地等の所在地	
売買契約年月日	年 月 日
土地等の利用開始予定時期（見込み）	年 月 日頃
利用の用途（見込み） ※ 複数選択可	<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 工場・作業場 <input type="checkbox"/> コインパーキング <input type="checkbox"/> その他の事業利用 <input type="checkbox"/> その他（具体的な利用用途： _____）

- （注） 1 本様式は、宅地建物取引業者を介さず相対取引を行った場合において、売主の求めに応じ、買主が記入すること。
- 2 既に利用を開始している場合にあつては、その開始日及び利用の用途について記載して提出すること。
- 3 利用の用途については、「その他」を選択した場合は必ず具体的な利用用途（一定の設備投資を行わずに土地を利用する場合は適用対象外。）を記載すること。

なお、上記の土地等については、税制特例措置の政策的な目的に鑑みて、今後、地方創生、まちづくり等の観点で、利用状況について市区町村から問合せをすることがありますので、ご協力ください。

市区町村記載欄

*確認申請書（様式①）の受付番号及び年月日	第 号 年 月 日
*確認書（様式①）の交付番号及び年月日	第 号 年 月 日